

2021.6.25

中途採用実態調査 (2020年度実績、正規社員)

株式会社リクルート(本社:東京都千代田区 代表取締役社長:北村吉弘)の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2020年度の中途採用実績に関する調査を行い、結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

2020年度はコロナ禍により中途採用実績は減少 特に、経験者の採用の割合が減る

2020年度の中途採用実績は前年度の1.48人から1.18人へ、採用が減少

2020年度の中途採用実績は、1社あたり中途採用人数が1.18人と、前年度の1.48人から前年度比-20.2%と減少している。業種別でみると、ほとんど全ての業種について採用実績は減少した。中でもコロナ禍の影響が大きいと考えられる飲食店・宿泊業の減少幅が-53.0%と最も大きい。一方で、金融・保険業(+8.6%)のように、採用実績が増加した業種もあった。

経験者の採用割合が減少

2020年度の中途採用実績は、経験者の採用人数が1社あたり0.71人と前年度より0.16人減少し、未経験者についても0.52人と前年度より0.10人減少し、ともに過去6年間で最小となった。経験者の中途採用がより減少したため、未経験者の割合は、41.6%から42.1%と0.5%ポイント上昇し、過去最高となった。半面、経験者の採用割合は最低となった。コロナ禍において、企業がスキルの高い経験者を保持する動きが高まったため、経験者が流動的ではなくなった。また、企業が経験者の採用基準を厳しくしている可能性も考えられる。未経験者の減少が0.10人に留まった背景として、将来的な人手不足が予想される中、一部の業種や従業員規模において、未経験者への需要が維持されたことがある。

求人難は大幅改善、2014年度程度の水準に

2020年度下半期における中途採用に必要な人数を「確保できた」と回答した企業は62.5%となり、「確保できなかった」と回答した企業は36.3%となった。「確保できた」-「確保できなかった」の中途採用確保D.I.も+26.2%ポイントとなり、2014年度下半期の水準に近づいた。医療・福祉を除き、多くの業種で採用規模を縮小している可能性が高い。

INDEX

調査概要	2
2020年度通期 中途採用実績	3
2020年度通期 中途(経験者・未経験者)採用実績人数	4
2020年度下半期 中途採用活動実施割合	5
2020年度下半期 中途採用における人員確保状況	6
業種5区分の内訳	7

【調査概要】

調査目的:全国の民間企業を対象に、正規社員の中途採用における求人動向を明らかにすること

【2020年度調査・2020年度下半期調査】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業 7,200社

調査項目:2020年度における中途採用状況、2020年度下半期における人員確保の状況など

調査期間:2021年1月30日～3月4日

回収社数:4,459社(回収率61.9%)

回収方法:電話・FAXにて回収

《調査結果を見る際の注意点》

※%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります。

※業種別の表において、業種にその他の区分があるため、全体の合計社数が回答社数と一致しません。

※サンプルサイズが50未満のものは、参考データとして掲載しています。

※3ページと4ページに関しては、業種別・従業員規模別にウェイトバックして集計しています(2017年度公表のものまでは従業員規模でのみウェイトバック)。それ以外はウェイトバック無しで集計しています。

※業種区分については7ページに記載しています。なおウェイトバック集計の際は、建設業・製造業・農林水産鉱業を1つのグループとしています。

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルートの中にある「人」と「組織」に関する研究機関。「人材マネジメント」や「労働市場」に関する情報発信・提言活動の推進を行う。

2020年度通期 中途採用実績 前年度の1.48人から1.18人へ、-20.2%と減少

- 2020年度の中途採用実績を全体で見ると、2019年度1.48人から2020年度1.18人、前年度比-20.2%と減少している。コロナ禍のもとで、企業サイドからみた中途採用市場は縮小した(※1)。
- 従業員規模別で見ると、全ての従業員規模について、企業の中途採用実績は減少した。特に従業員規模300~999人の中堅企業や、1000~4999人の企業で減少が大きかった(それぞれ-23.5%、-25.8%)。
- 業種別で見ると、ほとんど全ての業種について採用実績は減少した。中でもコロナ禍の影響が大きいと考えられる飲食店・宿泊業の減少幅が-53.0%と最も大きい。また建設業(-35.1%)や情報通信業(-27.3%)もやや大きめに減少したが、2021年度の見通しによれば、前年度より増加することを考えると(※2)、減少は一時的である可能性もある。また金融・保険業は+8.6%と増加した唯一の業種となった。
- 比較可能な2015年度から対前年度増減率の推移をみると(参考図表)、最大のマイナス幅となった。2019年度から新型コロナウイルス感染拡大と関係なく、中途採用市場がトレンド的に変化しつつあった。2020年度はコロナ禍により、中途採用市場が縮小したことがわかる。

(※1)労働者サイドからみた中途採用市場も縮小した。総務省「労働力調査」によると、2020年の転職者は319万人と32万人減少した。これは2010年以来10年ぶりの減少だった。

(※2)リクルートワークス研究所「中途採用実態調査(2020年度上半期実績、2021年度見通し、正規社員)」(2021年2月5日公表済)

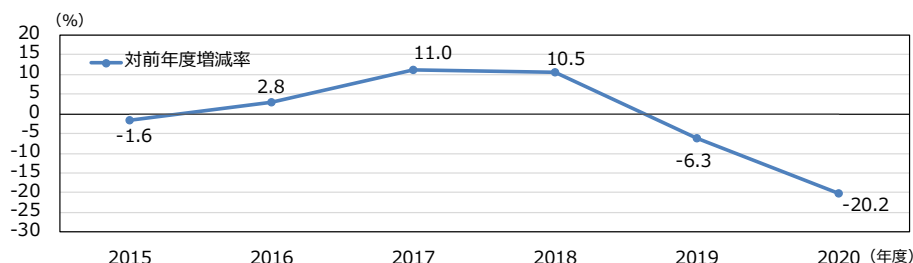
■2020年度通期中途採用実績(対前年度増減率、パネル集計)

	社数	2020年度 中途採用 増減率	【参考】1社あたり 中途採用人数(人)		
			2019年度	2020年度	
全体	3159	-20.2%	1.48	1.18	
規模別	5~299人	1598	-19.3%	1.16	0.94
	300~999人	906	-23.5%	10.09	7.72
	1000~4999人	534	-25.8%	26.53	19.67
	5000人以上	121	-19.2%	100.33	81.06
業種別	建設業	260	-35.1%	1.17	0.76
	製造業(機械以外)	599	-15.7%	1.32	1.11
	機械器具製造業	444	-30.7%	1.77	1.23
	情報通信業	200	-27.3%	1.82	1.32
	運輸業	198	-14.3%	3.62	3.10
	卸売業	286	-16.6%	1.12	0.94
	小売業	278	-25.6%	1.34	1.00
	金融・保険業	179	+8.6%	2.05	2.23
	不動産業	59	-23.7%	2.09	1.60
	飲食店・宿泊業	120	-53.0%	1.41	0.66
	医療・福祉	174	-6.9%	2.52	2.35
	サービス業(他に分類されないもの)	255	-14.1%	1.33	1.14

注1)中途採用実績数のパネル集計は、2019年度調査実施企業(4387社)および2020年度調査実施企業(4410社)の内、両調査に回答した3159社を対象としている。同一企業に対して、2年連続で調査しているため、より正確な推定が可能となる。

注2)電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業はパネルデータの場合、社数が少ないため、掲載していない。

■(参考)中途採用実績(対前年度増減率の推移)



2020年度通期 中途(経験者・未経験者)採用実績人数 経験者・未経験者ともに、採用人数が減少

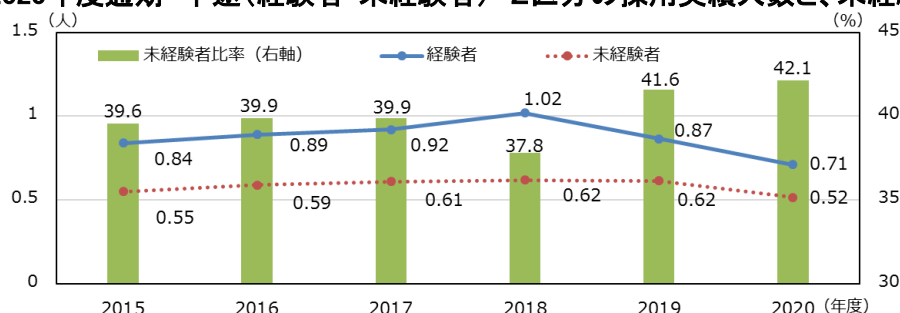
- 中途採用について、経験者と未経験者の採用実績人数の過去6年間の推移をみた。経験者の採用人数が1社あたり0.71人と前年度より0.16人減少。未経験者についても0.52人と前年度より0.10人減少し、ともに過去6年間で最小となった。中途採用全体では1社あたり1.23人の採用実績となった。未経験者の割合は0.5%ポイント上昇した(41.6%→42.1%)。経験者の中途採用がより減少したことが原因だ。株式会社リクルート「転職時の賃金変動状況」からも、転職で賃金が1割以上増加した人の割合が2020年第4四半期まで4期連続で減少しており、経験者の転職が減少している様子がうかがえる。経験者へのニーズはあるものの、経験者の採用基準を厳しくしている可能性がある(※1)。また企業側も経験者を保持する動きが高まったと言える。また将来的な人手不足から、一部業種で未経験者を一括して採用する動きもあった。例えば金融・保険業や製造業において、前年度よりも未経験者比率がそれぞれ+15.9%ポイント(10.4%→26.3%)、+10.3%ポイント(46.1%→56.4%)と増加した(※2)。
- 従業員規模別にみると、従業員規模5~299人の企業で未経験者比率が最も高い。採用力が従業員規模の大きい企業と比較して低く、未経験者で人材を補う様子がうかがえる。これらの従業員規模では、2021年度の中途採用見通しにおいて、採用を増加する傾向があり、将来的な人手不足を見据えて、未経験者採用を増やすと考えられる(※3)。一方で従業員規模5000人以上の企業でも、未経験者比率が高い。経営体力のある大手企業が未経験者を多く採用したケースもあった。
- 業種別にみると、将来的には人手不足の可能性が高い建設業(47.6%)、小売業(53.1%)などで未経験者比率が高い。一方で専門性の高い、医療・福祉(19.1%)、情報通信業(22.3%)などは未経験者比率が低い。

(※1)リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」によると、勤続年数でみた場合の経験者・未経験者ともに転職意向は減少しているが、その傾向に差はない。よって企業側に原因があると考えられる。

(※2)前年度値:リクルートワークス研究所「中途採用実態調査(2019年度実績、正規社員)」(2020年5月29日公表済)

(※3)リクルートワークス研究所「中途採用実態調査(2020年度上半期実績、2021年度見通し、正規社員)」(2021年2月5日公表済)

■2020年度通期 中途(経験者・未経験者) 2区分の採用実績人数と、未経験者比率(経年比較)



注1)クロス・セクション集計をしている。各年のサンプルを直接集計し、必ずしも複数年連続回答した同一企業を集計しているわけではない。2020年度の1社あたり採用人数全体は1.23人(=0.71人+0.52人)となっているが、連続回答企業を集計対象としているパネルデータ集計の1.18人と若干異なる。

■2020年度通期 中途(経験者・未経験者) 2区分の採用実績人数と、未経験者比率(詳細)

		社数	1社あたり 経験者の 中途採用人数 (人)	1社あたり 未経験者の 中途採用人数 (人)	中途採用における 未経験者比率
全体		4214	0.71	0.52	42.1%
規模別	5~299人	2047	0.51	0.46	47.3%
	300~999人	1202	6.26	2.32	27.1%
	1000~4999人	790	19.00	3.76	16.5%
	5000人以上	175	75.27	33.62	30.9%
業種別	建設業	340	0.45	0.40	47.6%
	製造業(機械以外)	767	0.46	0.59	56.4%
	機械器具製造業	564	0.87	0.36	29.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	39	0.26	0.15	37.7%
	情報通信業	300	1.07	0.31	22.3%
	運輸業	299	1.89	0.81	30.0%
	卸売業	369	0.52	0.40	43.7%
	小売業	369	0.46	0.52	53.1%
	金融・保険業	215	1.45	0.52	26.3%
	不動産業	71	0.92	0.47	34.1%
	飲食店・宿泊業	175	0.59	0.21	26.6%
	医療・福祉	252	1.68	0.40	19.1%
	教育・学習支援業	72	0.71	0.85	54.5%
	サービス業(他に分類されないもの)	347	0.68	0.86	55.9%

注2)2020年度の正規社員の中途採用について、実績人数(現段階の見込み)およびその内訳をきいた。採用実績がない場合は0とし、回答が不明な場合は集計対象外とした。

2020年度下半期 中途採用活動実施割合

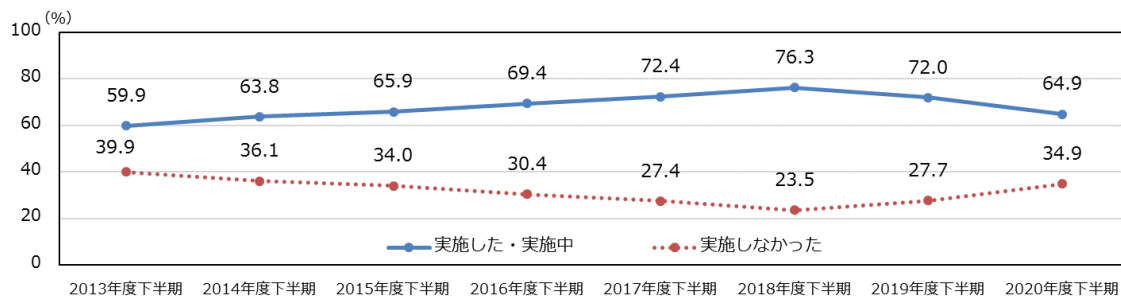
採用活動を「実施した・実施中」の企業の割合は2年連続で減少

- 下半期中途採用活動実施割合をみる。「実施した・実施中」の企業の割合は全体では64.9%、「実施しなかった」企業の割合は34.9%となった。「実施した・実施中」の企業の割合は、比較可能な2013年度以降で、初めて2年連続の減少となった。上半期の動向と合わせて考えると、2019年度下半期を境に企業の採用活動が変化していることがうかがえる。
- 従業員規模別にみると、5000人以上の企業が「実施した・実施中」の割合が79.7%で最も高い。また5~299人の企業が56.2%で最も低い。より大手の企業の方が実施割合が高く、経済的な体力がある企業の方が積極的に中途採用を実施している様子がうかがえる。
- 業種別にみると、医療・福祉(82.8%)、不動産業(75.6%)、建設業(70.0%)において「実施した・実施中」の割合が高い。一方で金融・保険業は44.8%と低い。

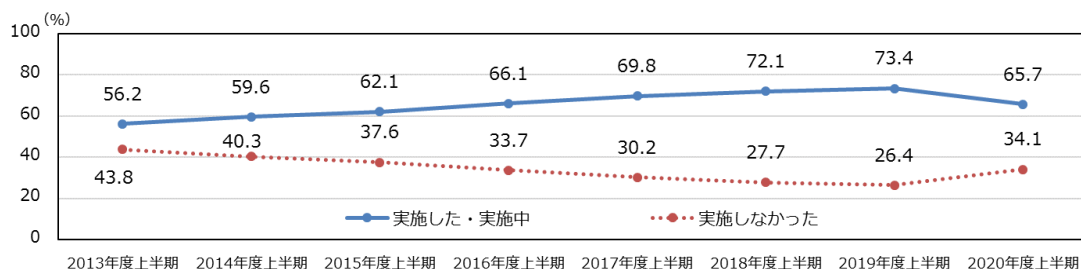
■2020年度下半期 中途採用活動の実施割合

		社数	実施した・実施中	実施しなかった	無回答	「実施した・実施中」 -「実施しなかった」 (%ポイント)
全体		4410	64.9%	34.9%	0.1%	+30.0
規模別	5~299人	2079	56.2%	43.8%	0.0%	+12.4
	300~999人	1255	68.1%	31.6%	0.2%	+36.5
	1000~4999人	859	77.6%	22.2%	0.1%	+55.4
	5000人以上	217	79.7%	19.4%	0.9%	+60.3
業種別	建設業	353	70.0%	29.7%	0.3%	+40.3
	製造業(機械以外)	796	64.9%	34.8%	0.3%	+30.1
	機械器具製造業	589	69.9%	30.1%	0.0%	+39.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	50.0%	50.0%	0.0%	0.0
	情報通信業	318	67.0%	33.0%	0.0%	+34.0
	運輸業	313	66.5%	33.2%	0.3%	+33.3
	卸売業	384	65.9%	33.9%	0.3%	+32.0
	小売業	392	63.8%	36.2%	0.0%	+27.6
	金融・保険業	223	44.8%	55.2%	0.0%	-10.4
	不動産業	78	75.6%	24.4%	0.0%	+51.2
	飲食店・宿泊業	181	48.6%	51.4%	0.0%	-2.8
	医療・福祉	268	82.8%	17.2%	0.0%	+65.6
	教育・学習支援業	76	51.3%	48.7%	0.0%	+2.6
	サービス業(他に分類されないもの)	362	60.5%	39.2%	0.3%	+21.3

■2020年度下半期 中途採用活動の実施割合(経年比較)



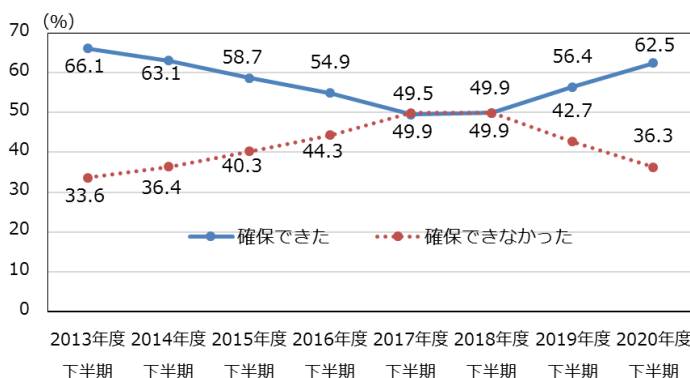
■(参考)2020年度上半期 中途採用活動の実施割合(経年比較)



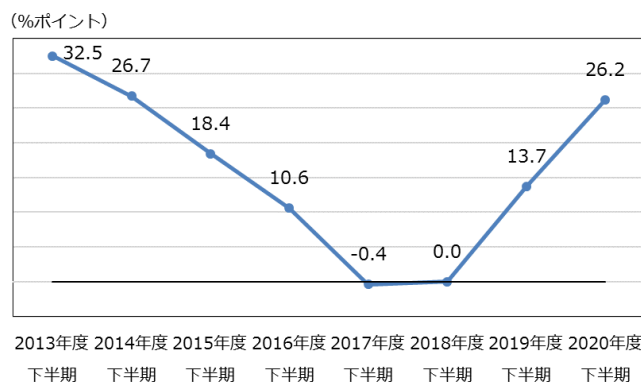
2020年度下半期 中途採用における人員確保状況 必要な人数を確保できた企業の割合が、6年ぶりに60%以上

- 2020年度下半期中途採用において、必要な人数を「確保できなかった」と回答した企業は36.3%、前年度から-6.4%ポイントと低下した。「確保できた」企業の割合と「確保できなかった」企業の割合の差（「中途採用確保D.I.」）は、全体で+26.2%ポイントと前年度（+13.7%ポイント）からさらに上昇した。コロナ禍により、採用意欲が縮小していることがうかがえる。
- 「中途採用確保D.I.」を従業員規模別にみると、全ての従業員規模について、「確保できた」企業が「確保できなかった」企業を上回っている。特に5000人以上の企業について、中途採用確保D.I.は+28.9%ポイントと最も高い。3ページでの5000人以上企業は中途採用実績の前年度比減少幅が最も小さいことと合わせて考えると、大手企業が採用力が高く、採用人数は減らしたものの、必要な人数はしっかりと確保できていることがわかる。
- 「中途採用確保D.I.」を業種別にみると、ほとんど全ての業種で「確保できた」企業の割合が「確保できなかった」企業の割合を上回った。特に医療・福祉において、-10.0%ポイントと低水準。また金融・保険業は+60.0%ポイントと高い。3ページで金融・保険業の採用人数が増加していることと合わせて考えると、採用計画自体を縮小している企業と、採用人数を増やし充足させている企業が混在している。

■ 中途採用における人員確保状況（経年比較）



■ 中途採用確保D.I.（確保できた-確保できなかった）推移



■ 2020年度下半期 中途採用における人員確保状況（詳細）

		社数	確保できた	確保できなかった	無回答	【参考】 中途採用確保D.I. （「確保できた」 -「確保できなかった」 ）(%ポイント)
全体		2864	62.5%	36.3%	1.2%	+26.2
規模別	5~299人	1169	62.7%	36.7%	0.6%	+26.0
	300~999人	855	61.5%	37.1%	1.4%	+24.4
	1000~4999人	667	63.1%	35.2%	1.6%	+27.9
	5000人以上	173	63.0%	34.1%	2.9%	+28.9
業種別	建設業	247	51.8%	46.6%	1.6%	+5.2
	製造業（機械以外）	517	66.2%	32.9%	1.0%	+33.3
	機械器具製造業	412	61.7%	37.1%	1.2%	+24.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	80.0%	20.0%	0.0%	+60.0
	情報通信業	213	55.9%	41.3%	2.8%	+14.6
	運輸業	208	56.3%	43.3%	0.5%	+13.0
	卸売業	253	72.3%	26.9%	0.8%	+45.4
	小売業	250	66.4%	32.8%	0.8%	+33.6
	金融・保険業	100	79.0%	19.0%	2.0%	+60.0
	不動産業	59	81.4%	18.6%	0.0%	+62.8
	飲食店・宿泊業	88	71.6%	27.3%	1.1%	+44.3
	医療・福祉	222	45.0%	55.0%	0.0%	-10.0
	教育・学習支援業	39	76.9%	20.5%	2.6%	+56.4
	サービス業（他に分類されないもの）	219	59.4%	38.8%	1.8%	+20.6

注）2020年度下半期（2020年10月～2021年3月）において、中途採用を実施した企業を集計対象とした。よって中途採用を諦めてしまった企業は含まれず、解釈には留意が必要である。

【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピ タル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジ オ番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、 清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)